具体的な取組み

基本計画に基づく実施計画

～ 94項目掲載 ～

*** 基本理念 ***

支えあい、ともに生きる 安心と健康のまちづくり

基本方向

1. 住民の地域福祉への参加を促進するしくみづくり

2. 保健福祉サービスを利用しやすくするしくみづくり

3. 質の高い保健福祉サービスを提供するしくみづくり

4. 生活基盤の整備と社会参加を促進するしくみづくり

5. 住み慣れた地域で安心していきいきとくらするしくみづくり

6. 新たな生活課題に対応するしくみづくり

基本計画

(1) 地域福祉活動の支援促進
(2) 小地域ネットワーク活動の促進

(1) 相談支援体制の充実
(2) 保健福祉サービス情報の充実

(1) 保健福祉サービスの質の向上
(2) 保健福祉サービス利用者の保護

(1) バリアフリーの推進と交通手段の確保

(1) 女性・子ども・子育て支援の推進
(2) 高齢者・障がい者支援の推進
(3) ひきこもり・発達障がいなどへの対応
(4) 防犯・防災及び災害対策への取組み

(1) 災害時の要援護者対策づくり

<事業一覧>

基本方向 基本計画	事業名	担当課
1 (1)	① ボランティアの育成	協働推進課
	② ボランティアセンターの運営と管理	協働推進課
	③ ボランティア・インフォメーション・センターの運営と管理	協働推進課
	④ 地域人権教育支援事業	人権政策課
1 (2)	① 人権文化センター事業	人権政策課
	② 民生・児童委員協議会連合会活動支援	福祉政策課
	③ 地区民生委員協議会活動支援	福祉政策課
	④ 地域福祉推進員の設置	福祉政策課
	⑤ 地区社会福祉協議会活動推進事業	福祉政策課
	⑥ 地区福祉活動計画の策定支援	福祉政策課
2 (1)	① 市民なんでも相談窓口	広報広聴課
	② 自立支援促進事業	人権政策課
	③ 相談支援事業	障がい福祉課
	④ 精神障がい者に対する個別相談、訪問活動	障がい福祉課 保健予防課
	⑤ 介護相談員等の派遣	介護福祉課
	⑥ 地域包括支援センター運営事業（相談・虐待対応業務）	長寿福祉課
	⑦ 認知症相談	長寿福祉課
	⑧ 訪問相談事業	保健予防課
2 (2)	① 奈良しみんだよりの発行	広報広聴課
	② 広報板の設置	広報広聴課
	③ 外国語ハンドブックの発行	広報広聴課
	④ 暮らしの便利帳の発行	広報広聴課
	⑤ 点字・声の広報発行事業	障がい福祉課
	⑥ 難病ガイドブック作成	保健予防課
	⑦ 親子の健康づくり応援事業（子どもの健康づくり教室）	健康増進課
3 (1)	① 指導監査	福祉政策課 施設担当課
	② 行政統計資料の整備と統計資料の公開・提供	福祉政策課
	③ 資格取得研修への職員派遣	福祉政策課
	④ 社会福祉施設への各種スキルアップ研修の案内	福祉政策課
	⑤ 地域包括支援センター運営事業	長寿福祉課
	⑥ 訪問相談事業（訪問相談員等の育成）	保健予防課

基本方向 基本計画		事業名	担当課
3	(2)	① 市民後見人の育成	福祉政策課
		② 成年後見制度利用支援事業	障がい福祉課 長寿福祉課
		③ 介護サービス事業	介護福祉課
		④ ケアマネジャー活動等支援事業	長寿福祉課
		⑤ 地域包括支援センター運営事業（支援事業）	長寿福祉課
4	(1)	① 放置自転車への対策	防犯・交通安全課
		② 北和地区福祉有償運送協同運営協議会	福祉政策課
		③ バリアフリー基本構想策定	交通政策課
		④ 駅エレベータ整備費補助事業	交通政策課
		⑤ 交通安全施設整備	道路建設課
		⑥ 舗装新設工事	道路建設課
5	(1)	① 交通安全教室	防犯・交通安全課
		② 交通安全指導員による違法駐車等防止活動	防犯・交通安全課
		③ 女性問題相談	男女共同参画課
		④ 「奈良市次世代育成支援行動計画」の推進	子ども政策課
		⑤ 子育てサークル活動費補助金助成	子ども育成課
		⑥ ファミリー・サポートセンター事業	子ども育成課
		⑦ 地域子育て支援センター事業	子ども育成課
		⑧ つどいの広場事業	子ども育成課
		⑨ 子育てスポットすくすく広場事業	子ども育成課
		⑩ 子育てスポット事業	子ども育成課
		⑪ 子育て支援アドバイザーの設置	子ども育成課
		⑫ 子育てサークル交流会の開催	子ども育成課
		⑬ 奈良市被虐待児童対策地域協議会	子育て相談課
		⑭ 養育支援訪問事業	子育て相談課
		⑮ こんにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問）事業	子育て相談課
		⑯ 公立保育所の運営	保育課
		⑰ 新生児、妊産婦訪問事業	健康増進課
		⑱ 未熟児、低体重児支援事業	健康増進課
		⑲ 4か月児健康診査	健康増進課
		⑳ 1歳7か月児健康診査	健康増進課
		㉑ 3歳6か月児健康診査	健康増進課
		㉒ おやこプチ講座	健康増進課
		㉓ 放課後子ども教室	地域教育課
		㉔ 学童保育	地域教育課
		㉕ 安全対策事業	学校教育課

基本方向 基本計画		事業名		担当課
5	(2)	①	友愛手帳優遇措置事業	障がい福祉課
		②	福祉タクシー助成事業	障がい福祉課
		③	障害者虐待防止対策支援事業	障がい福祉課
		④	地域自立支援協議会運営事業	障がい福祉課
		⑤	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業	長寿福祉課
		⑥	通所型介護予防教室運営事業	長寿福祉課
		⑦	認知症サポーターの育成	長寿福祉課
		⑧	老春手帳優遇措置事業	長寿福祉課
		⑨	老人福祉センターの充実	長寿福祉課
		⑩	緊急時在宅高齢者支援事業	長寿福祉課
		⑪	配食サービス事業	長寿福祉課
		⑫	日常生活保安用具給付事業	長寿福祉課
		⑬	生活管理指導員派遣事業	長寿福祉課
		⑭	地域包括支援センター運営事業（権利擁護）	長寿福祉課
		⑮	大型ごみふれあい収集	まち美化推進課
5	(3)	①	子ども発達センター	子育て相談課
		②	障がい者及び結核児童支援（療養指導事業）	健康増進課
		③	発達支援教室	健康増進課
		④	不登校対策事業	教育相談課
		⑤	わかば教室	教育相談課
5	(4)	①	自主防災・防犯組織活動支援	危機管理課
		②	災害弱者対応非常食の確保	危機管理課
		③	福祉避難所の充実	危機管理課
		④	地域防犯活動の推進	防犯・交通安全課
		⑤	女性防災クラブ員による防火啓発	予防課
6	(1)	①	災害時要援護者名簿作成事業	福祉政策課
		②	救急医療情報キット	福祉政策課

【基本方向】 1. 住民の地域福祉活動への参加を促進するしくみづくり

	事業名	事業内容	平成28年度数値目標	担当課
①	ボランティアの育成	ボランティア養成講座を充実させるとともに、ボランティアセンターとボランティア・インフォメーション・センターのより一層の連携を図りながら、ボランティアの育成に取り組む。	ボランティア・NPO活動などへの市民参加率 2015年 40%	協働推進課
②	ボランティアセンターの運営と管理	奈良市におけるボランティア活動の拠点として、ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、ボランティアに関する活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネータを養成するための講座などを行うとともに、指定管理者である奈良市社会福祉協議会とも更に連携を深め、充実した施設運営を行う。	ボランティアセンター利用者数 2015年 19,700人	協働推進課

【基本計画】(1) 地域福祉活動の支援促進

③	ボランティア・インフォメーション・センターの運営と管理	市民公益活動団体へ積極的に情報提供するとともに、学生や勤労者、団塊の世代の方々などに対して市民公益活動への参画を促し、活動の主体となる人材の育成を図ることを目的に相談コーディネート業務をはじめ、各種講座の実施、会議室の提供、各種情報収集・発信等を行う。 また、市民公益活動の裾野を広げていくため、今までボランティア等に触れる機会の少なかった層（仕事帰りのサラリーマンやOL等の壮年者、保健所を検診等で利用する若い母親、教育センターを利用する児童・生徒・教員等）をターゲットとした講座の充実を図る。	ボランティア・インフォメーション・センター相談件数 2015年 3,000人	協働推進課
④	地域人権教育支援事業	地域における人権教育の推進を図るため、奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して、人権問題への認識を深めることにより、全市レベルでの福祉の向上に努める。そのために、社会教育団体の育成や学習を行う者に対して指導や助言を行い、共に支え合う社会づくりを支援する。	地区別研修会 40地区	人権政策課

【基本方向】 1. 住民の地域福祉活動への参加を促進するしくみづくり

【基本計画】 (2) 小地域ネットワーク活動の促進

	事業名	事業内容	平成28年度数値目標	担当課
①	人権文化センター事業	各人権文化センターが、それぞれの地域の特性を活かし、高齢者や障がい者の健康づくり、生きがいづくり、仲間づくり等を目的とした講座、子どもの育成、親と子または、地域住民との交流を目指した講座、ボランティア育成を視野に入れた講座、生涯学習講座等を開催し、地域における様々な生活上の課題の解決を図り、地域住民の自主的な活動を促進する。		人権政策課
②	民生・児童委員協議会連合会活動支援	市内46地区の民生・児童委員協議会の会長会研修をはじめ、市内771名の民生児童委員が集まる大会の開催等、民生児童委員活動の推進を図る。	会長会開催 毎月1回 幹事会開催 毎月1回 民生・児童委員大会開催	福祉政策課

			年 1 回 会長・副会長研修会 年 1 回	
③	地区民生委員協議会活動支援	市内46地区の民生・児童委員協議会に対して活動補助を行い民生児童委員活動の推進を図る。	地区民生・児童委員活動件数 110,000回	福祉政策課
④	地域福祉推進員の設置	「地域福祉推進員」は地区の民生委員協議会を巡回し、民生委員活動の把握・指導・助言・相談を行います。また企画と啓発に努め地域福祉活動の推進を支援する。	地域福祉推進員 1名 随時地域に出向く	福祉政策課
⑤	地区社会福祉協議会活動推進事業	地域内の福祉団体を中心とした様々な分野の団体や住民により構成され、住民相互の支え合いを高めるための活動として実施されている見守りネットワーク活動をはじめ、子育てサロンや高齢者サロンなどの小地域福祉活動を積極的に支援する。	各地区の地域特性に応じた活動を継続していく	福祉政策課
⑥	地区福祉活動計画の策定支援	地区社協活動をはじめとする各種団体、関係機関が共通の目標をもって福祉のまちづくりを計画的に取り組んでいくことができるよう、各地区で実施される地区福祉活動計画の策定支援に取り組む。とりわけ、未策定地区については策定実施に向け積極的に働きかけを行うとともに、策定後はその進捗状況を把握するなかで、必要な支援に取り組む。	計画の策定にかかる地区 46地区	福祉政策課

【基本方向】 2. 保健福祉サービスを利用しやすくするしくみづくり

【基本計画】 (1) 相談支援体制の充実

	事業名	事業内容	平成28年度数値目標	担当課
①	市民なんでも相談窓口	市庁舎中央棟1階玄関ホール内に「市民なんでも相談窓口」を開設し担当職員が市民の方のご相談をうかがい課題解決に必要なコーディネートを行い効率よく解決を図る。		広報広聴課
②	自立支援促進事業	各人権文化センターにおいて各種相談事業を実施し、地域における身近で気軽な相談機関としての役割を担っていく。それにより、地域住民に適切な助言を与え、問題の解決、住民の生活や福祉の向上、自立意識の高揚を図っていく。		人権政策課

③	相談支援事業	委託相談支援事業所で、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言その他必要な支援を行い、障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援していく。また、相談支援事業の更なる充実に向けて、地域の障がい福祉に関するシステム作りの中核的な役割を果たす地域自立支援協議会の機能強化を目指し、さまざまな取り組みを行っていく。		障がい福祉課
④	精神障がい者に対する個別相談、訪問活動	精神障がい者が地域で生活していくためには、障害福祉サービスの利用はもちろん、日常的な金銭管理をはじめとした衣食住の管理など生活支援ニーズへの対応ならびに相談支援機能の強化や地域住民の参加による、見守り・支えあい等のきめ細かな活動など幅広い地域の受け皿づくりが不可欠である。そのためには広くケアマネージメントができる相談体制を構築していく必要があり、相談支援のマンパワー不足の解消を図っていく。(障がい福祉課) 精神保健福祉相談員等が、精神障がい者及びその家族に対する面接や訪問により、医療や保健等に関する相談を行う。また相談日には精神科医による精神保健福祉相談を行う。(保健予防課)		障がい福祉課 保健予防課
⑤	介護相談員等の派遣	今後も介護相談員を定期的に派遣し、入所者の相談、不満及び不安を解消し介護サービスの質の向上を図る。事業所との意見交換や提案活動をととして介護保険サービスの質の向上を図る。	継続実施 平成23年度 ・派遣施設 3施設 ・派遣回数 70回 ・相談件数 379件	介護福祉課
⑥	地域包括支援センター運営事業(相談・虐待対応業務)	地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続できるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービスの利用につなげる支援を行う。また高齢者虐待に関する相談や介護ストレスを抱え悩んでいる家族に対して相談に応じる。	継続実施	長寿福祉課
⑦	認知症相談	市民なんでも相談窓口で、毎週月曜日10時から15時において、認知症及び若年性認知症に関して、本人や家族からの相談に応じている。	継続して開催 相談窓口：2箇所	長寿福祉課
⑧	訪問相談事業	保健師等が、難病患者等の日常生活及び療養上の相談、難病患者・家族間の調整、医療相談や訪問指導への対応等の必要な援助を行う。		保健予防課

【基本方向】 2. 保健福祉サービスを利用しやすくするしくみづくり

【基本計画】 (2) 保健福祉サービス情報の充実

	事業名	事業内容	平成28年度数値目標	担当課
①	奈良しみんだよりの発行	毎月1日に発行し、市政の各分野の情報をお知らせする。また、ホームページにもPDF版とテキストを掲載する。 (発行部数：約154,300部)		広報広聴課
②	広報板の設置	自治会等からの要望により広報板の修理や新設を実施する。	随時	広報広聴課

③	外国語ハンドブックの発行	日常生活に関する制度や公共施設等を外国語（英語・韓国語・中国語）で照会した外国人向けガイドブックを市民課・出張所の外国人登録窓口で配布する。また、ホームページでもPDF版を提供。		広報広聴課
④	暮らしの便利帳の発行	市政情報（手続き・制度・施設等）を掲載した「暮らしの便利帳」を市民課・出張所で転入者等に配布し、同時にホームページにもPDF版を掲載。（発行部数：8,000部）		広報広聴課
⑤	点字・声の広報発行事業	視覚障がい者に必要な行政情報を提供し社会参加を促進するため、市の広報誌等の録音版（年間600件）・点字版（年間960件）をボランティア団体と協働で作成し、希望者に配布を行う。		障がい福祉課
⑥	難病ガイドブック作成	現在厚生労働省で今後の難病対策の在り方を検討中であり、難病対策要綱の改正が予想される。その改正に合わせて情報提供を行うためガイドブックの作成を行う。		保健予防課
⑦	親子の健康づくり応援事業（子どもの健康づくり教室）	中央保健センターで、生後5か月児の離乳食教室及び生後10か月児のむし歯予防育児教室を実施します。また、保育園や地域の子育てサークルなどで乳幼児と保護者を対象に子どもむし歯予防等について健康教室を実施する。		健康増進課

【基本方向】3. 質の高い保健福祉サービスを提供するしくみづくり

【基本計画】(1) 保健福祉サービスの質の向上

事業名	事業内容	平成28年度数値目標	担当課

①	指導監査	市所管の社会福祉法人及び社会福祉施設に対し、国が示した指導監査要綱や指導監査指針に基づき監査を行う。(平成24年度 監査対象法人34法人、監査対象施設67施設) この監査結果について、利用者の立場にたった質の高いサービスの提供に資するため、引き続きホームページに掲載し公表を行う。	国の基準に基づき実施	福祉政策課 施設担当課
②	行政統計資料の整備と統計資料の公開・提供	地域福祉向上のため、「奈良市の福祉」および地域別データを整備し公開・提供を行う。	継続実施	福祉政策課
③	資格取得研修への職員派遣	社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させる。(社会福祉主事資格認定通信課程)	研修派遣 年4人	福祉政策課
④	社会福祉施設への各種スキルアップ研修の案内	社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者に対して、施設長として必要な知識及び技術について通信教育の方法により教授し、必要な資格を取得させる。(社会福祉施設長資格認定講習課程)	継続実施	福祉政策課
⑤	地域包括支援センター運営事業(相談・支援事業)	地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続できるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービスの利用につなげる支援を行う。	継続実施	長寿福祉課
⑥	訪問相談事業(訪問相談員等の育成)	医療技術の進歩に伴い、医療依存度の高い在宅難病患者が増加していることから在宅難病患者を支える医師、看護師、ホームヘルパー等関係職員の専門知識の向上と、支援患者間のネットワーク構築を目指して研修会等を行う。		保健予防課

【基本方向】3. 質の高い保健福祉サービスを提供するしくみづくり

【基本計画】(2) 保健福祉サービス利用者の保護

	事業名	事業内容	平成28年度数値目標	担当課
①	市民後見人の育成	判断能力が十分でない人が安心して生活できるよう成年後見制度の利用を促進するとともに、専門職後見人以外の市民を対象とした後見人の養成研修を実施していく。	権利擁護のあり方に関する検討委員会開催 年5回	福祉政策課
②	成年後見制度利用支援事業	認知症高齢者、後見制度が必要となる対象者はさらに増加していくことが見込まれる。権利擁護の支援を図る上で、後見制度の周知と対象者への活用を図る。	- 相談ごとに支援を実施 - 制度の周知のため、講演会等開催協力	障がい福祉課 長寿福祉課
③	介護サービス事業	利用者本位のサービスが安定して供給されるよう事業者の育成指導を行うことを主眼におき、介護給付の適正化に取り組むために事業者への実地指導を行う。また、住宅改修及び福祉用具購入・貸与の利用者宅を訪問し、適正であるか確認を行う。	継続実施	介護福祉課
④	ケアマネジャー活動等支援事業	ケアマネジャーや地域包括支援センター職員の資質の向上のため、研修会を実施する。各種ワーキングを進めるなかでセンター職員間の連携を図り、業務に関する疑義検討を図る。	ケアマネジャー・地域包括支援センター職員に対して各研修会開催 2回 各種ワーキング会議は随時開催	介護福祉課 長寿福祉課
⑤	地域包括支援センター運営事業（支援事業）	高齢者が本人の機能や能力を最大限に活かすような人らしい自立した生活を継続するために、本人の意欲や適応能力などの維持や回復を援助するとともに、あらゆる社会資源を自己決定に基づきコーディネートし、本人や家族が必要なときに必要な社会資源を切れ目なく活用できるように支援を行う。	継続実施	長寿福祉課

【基本方向】 4. 生活基盤の整備と社会参加を促進するしくみづくり

【基本計画】 (1) バリアフリーの推進と交通手段の確保

	事業名	事業内容	平成28年度数値目標	担当課
①	放置自転車への対策	奈良市自転車等の安全利用に関する条例に基づき、主要10駅周辺の自転車等放置禁止区域内にある放置自転車等の移動・保管・指導を実施する。また、自転車等放置禁止区域の見直しや、自転車利用者のモラルの向上のため啓発等を実施することで、市民の良好な生活環境の確保と街の美観の維持に努める。		防犯・交通安全課
②	北和地区福祉有償運送協同運営協議会	奈良市、大和郡山市、生駒市の3市による「北和地区福祉有償運送共同運営協議会」で、道路運送法第80条の許可を得て行われる福祉有償運送の必要性・課題あるいは利用者の安全性と利便の確保に係る協議を行い、安全の確保と利用者の利便確保を図る。	運営協議会開催 年2回	福祉政策課
③	バリアフリー基本構想策定	バリアフリー新法に基づき公共交通機関、建築物、公共施設のバリアフリー化を推進するとともに、駅を中心とした地区や高齢者、障がい者等が利用する施設の集積した地区において、重点整備地区を定め重点的かつ一体的なバリアフリー化の推進を図る。		交通政策課
④	駅エシベータ整備費補助事業	鉄道駅は公共的施設の中でも特に不特定多数の人が利用する施設であり高齢者や障害者等の移動の円滑化を図るため、鉄道事業者が行う既設鉄道駅舎の整備にかかる設備投資に対し、国・県とともに支援を行い駅のバリアフリー化を促進する。	改修施設数 7駅	交通政策課
⑤	交通安全施設整備	継続箇所については、完了に向け事業を進め、新規要望箇所については、予算の範囲において事業を実施する。		道路建設課
⑥	舗装新設工事	予算の範囲において新規要望箇所の実施に向け事業を進める。		道路建設課

【基本方向】 5. 住み慣れた地域で安心していきいきとくらすしくみづくり

【基本計画】 (1) 女性・子ども・子育て支援の推進

	事業名	事業内容	平成28年度数値目標	担当課
①	交通安全教室	幼児・学童をはじめ保護者の方々に、横断歩道の渡り方、正しい自転車の乗り方など交通ルールやマナーの向上を図るため、小・中学校、幼稚園、保育園に出向き交通安全教室を実施する。	交通安全教室参加者数 14,000人	防犯・交通安全課
②	交通安全指導員による違法駐車等防止活動	交通事故を未然に防止するために、迷惑駐車・違法駐車等防止の啓発活動や、各地域の実情に合わせた見回り巡回活動、交通安全に関する安全点検を実施する。また、春・秋の交通安全運動の各種行事に参加し啓発活動に努める。		防犯・交通安全課
③	女性問題相談	家族・DV・結婚・子育て・性に関することや家庭の問題、そして自分の生き方などの悩みについて、女性相談員が相談に応じる。		男女共同参画課
④	奈良市次世代育成支援行動計画の推進	平成21年度に策定した後期計画の進捗管理を行うとともに、地域協議会を開催し、外部委員の意見を参考に必要な見直し等を行い、平成26年度の目標に向けて努力する。		子ども政策課
⑤	子育てサークル活動費補助金助成	地域や子育て親子のニーズを把握し、制度の周知を図るとともに子育てサークルの活動を支援していく。		子ども育成課
⑥	ファミリー・サポートセンター事業	一時的に子どもを預かってもらったり預かったり、会員による相互援助活動を行う、また、説明会や講習会を実施し、事業の充実や会員数の増加を図る。	活動件数 7,500件（平成27年度数値目標）	子ども育成課
⑦	地域子育て支援センター事業	子育ての負担・不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、子育て親子の交流の場を設け、地域の子育て支援情報の収集及び提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能するとともに、地域支援活動を実施する。	9箇所設置（平成26年度数値目標）	子ども育成課
⑧	つどいの広場事業	子育て中の親の子育てへの負担・不安感の緩和を図るため、子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図る場を設け、地域の子育て支援機能の充実を図る取組を実施する。	8箇所設置（平成25年度数値目標）	子ども育成課
⑨	子育てスポットすくすく広場事業	子育て親子がいつでも気軽に集える場である子育て広場を、東・西・南・北福祉センターの一室で実施する。高齢者を含め異世代間での交流ができる場でもあり、親の育児不安や負担を軽減し、孤立化を防ぐ。		子ども育成課
⑩	子育てスポット事業	地域にある身近な公共施設等の空きスペースを利用し、月に1・2回、3時間開催し、子育て親子が集まり、共に語り合い、交流を図り、子育て情報の交換を行う場、育児相談に応じる場及び子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う。	40箇所設置（平成26年度数値目標）	子ども育成課
⑪	子育て支援アドバイザーの設置	「子育て支援アドバイザー」を親子が集まる場所に派遣し、育児相談や講座などを行い、子育て親子の孤立化や、育児不安や負担を軽減する。また、アドバイザーに対し、フォローアップ講座を行い、資質の向上を図る。	活動件数 600件（平成27年度数値目標）	子ども育成課
⑫	子育てサークル交流会の開催	平成24年度から、サークルだけでなく地域の子育て支援団体全体を対象にした交流会とし、地域子育て支援センターが主体となり実施する。		子ども育成課

⑬	奈良市被虐待児童対策地域	年々増加する児童虐待通告に対応するために、各種研修を受講し、職員の資質を高める。	各種研修は随時受講。 毎年1回の市民集会を開	子育て相談課

	協議会	また、より多くの市民に児童虐待防止啓発を行うために、市民集会の内容を、映画上映として11月に実施する。合わせて、児童虐待防止推進月間の11月中に、奈良県児童虐待防止ネットワーク「きずな」との街頭キャンペーンを実施し、より広く市民への啓発を行う。	催。 年間1～2回の街頭啓発キャンペーンの実施。	
⑭	養育支援訪問事業	こんにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問）の後も、継続して養育に関する相談・助言が必要な家庭には保健師等の支援員が家庭訪問を行う。	随時	子育て相談課
⑮	こんにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問）事業	助産師等の訪問員が生後4か月未満の乳児を育てる家庭を訪問（原則一回）し、出産後の母親が直面する様々な不安や悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供を行う。	全て訪問する	子育て相談課
⑯	公立保育所の運営	平成24年度には利用者のニーズのある地域の6園で延長保育を試行し、試行実績を検証し実施に向けて取り組む。保育士を対象に保育園内外での研修を体系的・計画的に実施し、保育の質の向上と多様な保育ニーズに対応できる保育士を育成する。 昭和56年以前の旧耐震基準の園舎に対して耐震2次診断を実施し、「耐震性に問題あり」と診断された園舎について、補強設計を行い耐震補強工事を実施する。		保育課
⑰	新生児、妊産婦訪問事業	新生児の発育、栄養、環境、疾病予防並びに妊産婦の妊娠中及び出産に支障を及ぼす恐れがある疾病、産褥期の健康管理、家庭環境について適切な指導を行うため、助産師及び保健師により訪問指導を行う。	支援必要者への訪問実施率 100%	健康増進課
⑱	未熟児、低体重児支援事業	未熟児について保護者の育児等の不安が強く、主に養育上いろいろな問題を有し、援助を必要とすることが多いことから、保健師等による家庭訪問等を実施し、保健指導を行い、乳幼児の発達を支援する。	支援必要者への訪問実施率 100%	健康増進課
⑲	4か月児健康診査	生後4か月児に対して、身体発育・運動発達・栄養状態等を診査し、疾病の早期発見・早期治療・早期療育並びに育児指導を行い、乳児の健康の保持及び増進を図るとともに、育児不安の軽減、虐待の予防を図ることを目的に指定の医療機関にて個別健診を実施する。	健診受診率 98.0% 未受診者 全数把握	健康増進課
⑳	1歳7か月児健康診査	幼児期初期の1歳7～8か月児に対して、医師及び歯科医師などによる総合的な健康診査を行い、疾病、障害、発達の遅れなどを早期に発見し、適切な指導を行うとともに、生活習慣の自立、むし歯の予防、栄養、その他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな発達の促進と育児不安の軽減を図ることを目的に集団健診を実施する。	健診受診率 93.0% 未受診者 全数把握	健康増進課
㉑	3歳6か月児健康診査	身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である3歳児に対して、医師及び歯科医師などによる総合的な健康診査を行い、発育状態、栄養の良否、疾病、発達の遅れなどを早期発見し、適切な指導及びその他育児に関する指導を行い、子どもの心身の安らかな発育発達の促進と育児不安の軽減を図ることを目的に3歳6～7か月の幼児を対象に集団健診を実施する。	健診受診率 87.0% 未受診者 全数把握	健康増進課
㉒	おやこブチ講座	地域の子育てサークルなどで乳幼児と保護者を対象に実施していた健康づくり教室については、公民館や子育て支援センター、子育て広場など親子が参加しやすい場所で「おやこブチ講座」として実施していく。	地域の健康課題に沿った健康教育を実施	健康増進課

⑳	放課後子ども教室	放課後等に小学校の余裕教室を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	47 小学校区 （平成24年度より全校区で実施）	地域教育課
㉑	学童保育	平成24年度以降も、子どもを取り巻く環境の変化や多様化する課題に対応した安全安心な学童保育を42カ所のバンビーホームにおいて継続して実施するとともに、指導員の資質向上や延長保育の拡大を図り、保育の充実を行っていく。		地域教育課
㉒	安全対策事業	水難・痴漢危険防止用旗（赤旗）・子ども安全の家の旗を、小学校を通じ配付し、防犯ブザーについても新入生や市外からの転入者に配布している。 少年指導業務については22中学校区少年指導協議会に委託し、各協議会で巡回活動や登下校の見守り活動を実施中である。 毎月17日の子ども安全の日には教育委員会において、青色防犯パトロールを継続して実施予定。また、11月17日には「子ども安全の日の集い」を開催の予定。 不審者情報については、「子どもサポートネット」により注意喚起の情報配信を継続の予定。	水難・痴漢危険防止用旗・子ども安全の家の旗、防犯ブザーについては継続して配布。 少年指導業務については22中学校区少年指導協議会に委託し、各協議会で巡回活動や登下校の見守り活動を継続して実施。 毎月17日の子ども安全の日には教育委員会において、青色防犯パトロールを継続して実施。また、毎年11月17日には「子ども安全の日の集い」を開催。 不審者情報については、「子どもサポートネット」により注意喚起の情報を継続して配信。	学校教育課

【基本方向】 5. 住み慣れた地域で安心していきいきとくらすしくみづくり

【基本計画】 (2) 高齢者・障がい者支援の推進

	事業名	事業内容	平成28年度数値目標	担当課
①	友愛手帳優遇措置事業	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、市内路線バス乗車時に提示することにより、無料で利用できる年間定期券「友愛バス優待乗車証」を交付する。		障がい福祉課
②	福祉タクシー助成事業	重度心身障害者・児の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進をはかるため、身体障害者手帳及び視覚障害の各1・2級及び療育手帳A1・A2所持者に対してタクシー料金の一部を助成する		障がい福祉課
③	障害者虐待防止対策支援事業	奈良市障害者虐待防止センターを設置・運営するとともに障がい者に対する虐待の防止等を行うため、地域における連携体制の整備や支援体制の強化を行っていく。		障がい福祉課
④	地域自立支援協議会運営事業	障がい者等への支援の体制の整備を図るため地域自立支援協議会を設置・運営する。関係機関等が相互の連携を図り、情報を共有し、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う。		障がい福祉課
⑤	高齢者虐待防止ネットワーク運営事業	他機関との連携を明確にするため、高齢者虐待対応マニュアルの見直しを行う。それとともに、高齢者虐待ネットワークについても設立を目指す。	高齢者虐待防止対策協議会の設置 ・代表者会議開催 年2回 ・実務者会議開催 随時	長寿福祉課
⑥	通所型介護予防教室運営事業	二次予防事業者に対し、通所型による介護予防教室を実施する。	介護予防教室参加率 20%	長寿福祉課
⑦	認知症サポーターの育成	認知症について理解し認知症の人やその家族を温かく見守り支援する認知症サポーターを育成する。	育成講座開催 年2回 研修会開催 年2回	長寿福祉課
⑧	老春手帳優遇措置事業	70歳以上の高齢者に老春手帳を交付し、市内バスの優待乗車、市内の社寺、文化施設等の無料入場その他の優待措置を実施することにより、高齢者の積極的な社会参加を支援するとともに、健康の維持増進と生きがいのある生活に寄与し、高齢者の福祉増進を図る。	継続実施	長寿福祉課
⑨	老人福祉センターの充実	地域の高齢者に対し、各種相談、健康の増進・介護予防の推進、生きがいづくり等社会参加を推進する。	老人福祉センター利用者数 240,000人	長寿福祉課
⑩	緊急時在宅高齢者支援事業	在宅で65歳以上の単身世帯などで、心臓疾患など身体上疾患があり、日常生活において身体的な緊急事態が生じたとき、速やかに安全確保できるよう受信センターを通じて協力員に通報し安否を確認する。	継続実施 (平成24年12月末 450件)	長寿福祉課
⑪	配食サービス事業	在宅で65歳以上の単身世帯などで、心身の障害や傷病のために調理が困難で低栄養の恐れがある人を対象に、昼食の配達を行い健康増進を図る。また、同時に安否の確認を行う。	継続実施 (平成24年12月末 681件)	長寿福祉課
⑫	日常生活保安用具給付事業	在宅で概ね65歳以上で、認知症等のため防災の配慮が必要な一人暮らし高齢者等の電磁調理器具等を給付する。	継続実施 (平成24年12月末 2件)	長寿福祉課
⑬	生活管理指導員派遣事業	在宅65歳以上の単身世帯などで、特に身体介護は必要としないが、日常生活に援助が必要な人に対し生活管理指導員を派遣し、調理・洗濯等の指導・支援を行うことにより、基本的生活習慣の確立と要支援状態への進行を予防する。	継続実施 (平成24年12月末 161時間 49世帯)	長寿福祉課

⑭	地域包括支援センター運営事業（権利擁護）	権利侵害の対象者になりやすい高齢者、あるいは自ら権利主張や権利行使することができない状況にある高齢者に対して、権利侵害の予防や対応、権利行使の支援を行う。 地域の住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のための支援を行う。	継続実施	長寿福祉課
⑮	大型ごみふれあい収集	大型ごみの収集において、高齢者及び障がい者の一人世帯で指定の場所まで搬出できないなどの対応策として、平成10年12月から職員が直接自宅内まで訪問し搬出等の支援を行う「ふれあい収集」制度による収集業務を継続的に実施する。	継続実施	まち美化推進課

【基本方向】 5. 住み慣れた地域で安心していきいきとくらすしくみづくり

【基本計画】 (3) ひきこもり・発達障害などへの対応

	事業名	事業内容	平成28年度数値目標	担当課
①	子ども発達センター	1階の療育相談室では、発達障害や言語・情緒・行動に発達の課題を抱える就学前の幼児とその保護者を対象に、心理判定員、特別支援教育士、保健師、保育士が療育相談（電話・来所）に応じる。必要に応じて作業療法士や言語聴覚士による専門相談、発達検査も行う。 2階では、児童福祉法に規定された『児童発達支援いっほ』が療育の必要性が認められる就学前の幼児を対象に、遊びを通して社会性や協調性を養い、言語活動を高めるような療育を行っている。		子育て相談課
②	障がい者及び結核児童支援（療養指導事業）	平成23年度事業に加え、長期療養児の家庭を対象に孤立化予防と情報交換を目的に交流会を実施する。		健康増進課
③	発達支援教室	1歳7か月児健診・3歳6か月児健診後の事後指導の場として遊びやグループワークを通して、子どもの発達や適切な関わり方を学び、親同士が悩みを共有することで育児不安の軽減につなげるために実施する。		健康増進課
④	不登校対策事業	スクールカウンセラー配置については、中学校については県の事業として9校に、市の事業として13校に、合計公立22中学校のすべてに配置している。小学校は県の事業として7校に、市の事業として19校に、合計26校に配置している。一条高校を合わせて、県から16校、市から33校、合計49校に配置した。 不登校児童生徒宅への訪問事業については、2名（平成24年9月末時点）の家庭に12回訪問を実施した。3Reプラン事業を見直し、「ふれあいプラン」として、わかば教室の中で年間を通じて創作活動・体験活動を通じて創作活動・体験活動を通して児童生徒の豊かな感性や自主性、行動力を引き出し、共に生きることの楽しさを実感できる機会として提供している。 不登校に悩む保護者や教職員と話し合う「不登校を考えるつどい」は、カウンセラーと座談会形式で行う従来の形と精神科医を招き、医療現場から見る不登校支援について講演をしていただく形でおこなう予定である。		教育相談課

⑤	わかば教室	不登校状態にある中学生の進路を保障し、将来における社会的な自立につなげていくために、学年別の学習支援体制を整え。月～金（9：15～14：20）に、教職経験を有する講師と支援スタッフが、国語・数学・英語・社会・理科・実技教科の指導を行う「わかば教室」を開催している。加えて、わかば教室では学習支援のみにとどまらず、様々な体験的活動、センター外活動、個別相談会等を実施し、心理面での支援活動を取り入れている。 さらに、不登校状態にある児童生徒の対人関係力、集団適応力の改善・向上を目的として「ふれあい広場」を開設し、月～金（14：30～16：00）に、カウンセラーとメンタルフレンドが子どもたちの集団活動を指導し、学校復帰を目指している。 また、子どもたちにとっていかなる支援が適切で必要かについては、専任のカウンセラーの面談をもとに、検討を重ねて実施している。		教育相談課

【基本方向】 5. 住み慣れた地域で安心していきいきとくらすしくみづくり

【基本計画】 (4) 防犯・防災及び災害対策への取組み

	事業名	事業内容	平成28年度数値目標	担当課
①	自主防災・防犯組織活動支援	活動の活性化・充実化を図るため、自主防災防犯組織及び自主防災防犯組織連絡協議会に対する活動交付金の交付を継続し、自主防災防犯組織内の未加入地区の解消や災害時に主体となって活動される避難所の運営に係るマニュアル作りなどの支援など、組織の活動の実効性をあげる支援・協力を行う。	自主防災防犯組織結成率 100%	危機管理課
②	災害弱者対応非常食の確保	奈良市地域防災計画の被害想定に基づく非常食の確保については、流通備蓄を踏まえ必要食数を確保している。その中で乳幼児や高齢者など災害弱者向けに対応する品目を拡充し、大規模災害時に生命を維持できるよう対策を講じる。	災害弱者向け非常食 約 10,000 食	危機管理課
③	福祉避難所の充実	避難所での生活が困難な要援護者が、安心して生活ができるよう、設備や体制を整備した福祉避難所を確保する。各施設などと協定を締結し、連携を図りながら、要援護者のニーズに合わせた体制づくりを推進する。	福祉避難所の指定 約 60 施設	危機管理課
④	地域防犯活動の推進	市民一人ひとりの防犯意識を高めるため、自治会及び自主防犯会等と協働で、防犯講演会及び防犯教室を実施し、しみんだよりへの防犯記事の掲載を行う。また、青色防犯パトロールにより市内一円の見回りを実施することにより、すべての市民が安全で安心して快適に生活することができるまちづくりを推進する。	防犯教室 年間24回 青色防犯パトロール 年間600回	防犯・交通安全課
⑤	女性防災クラブ員による防火啓発	住宅火災における死傷者の大半が高齢者であり、女性防災クラブ員が地域の独り暮らしの高齢者宅を防火訪問をし、火災予防を呼びかけることは大変有効と考えられ、今後も引き続き継続をしていく。 平成24年度においては16クラブにて2,515件の防火訪問を実施する予定である。 なお、未実施のクラブにあっては防火啓発活動への協力を依頼し、より多くの高齢者宅を訪問できるように努めていく。	防火訪問件数 3,000 件	予防課

【基本方向】 6. 新たな生活課題に対応するしくみづくり

【基本計画】 (1) 災害時の要援護者対策づくり

	事業名	事業内容	平成28年度数値目標	担当課
①	災害時要援護者名簿作成事業	災害時の安否確認や避難誘導等の支援を迅速・円滑に行うため、市と民生児童委員協議会との間で「災害時要援護者名簿作成委託」の契約を締結し災害時要援護者名簿の作成を行っている。	名簿登載同意率を高めていく	福祉政策課
②	救急医療情報キット	一人暮らしや家族不在時に災害や急病で倒れてしまった場合に、その人の医療情報や緊急連絡先等の情報を記載した用紙を入れたキットを、災害時要援護者名簿登録者（名簿登載拒否者除く）全員に「救急医療情報キット」として配布をしている。	継続実施	福祉政策課